



平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長兼CEO 遠山 誠司  
(コード番号 8600 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役 高橋 邦明  
(TEL. 087-812-0102)

当社子会社における「平成 28 年 3 月期決算短信」の公表について

当社子会社であります株式会社大正銀行（以下「大正銀行」といいます。）は、本日、「平成 28 年 3 月期決算短信」につきまして、別添のとおり公表しましたのでお知らせいたします。

なお、大正銀行は、平成 28 年 4 月 1 日付で、当社を株式交換完全親会社、大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換の実施（以下「本経営統合」といいます。）により当社子会社となりましたので、本件内容が別途公表しております当社の平成 28 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。

また、本経営統合後における当社の平成 29 年 3 月期の連結業績につきましては、本日、「平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関するお知らせ」にて公表しておりますので、ご参照ください。

以 上

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

会社名 株式会社大正銀行  
 代表者 取締役頭取 吉田 雅昭  
 問合せ先責任者 企画部長 藤 藪 重 紹  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 -

URL <https://www.taishobank.co.jp/>  
 TEL (06)-6205-8400  
 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 特定取引勘定設置の有無 有・**無**

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期	9,603	(△ 0.87)	1,051	(△ 37.65)	453	(△ 55.43)
平成27年3月期	9,688	(5.70)	1,686	(△ 5.65)	1,017	(9.32)

(注) 包括利益 28年3月期 △474百万円 (-%) 27年3月期 1,564百万円 (86.41%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成28年3月期	18 70	-	2.30	0.22	10.95
平成27年3月期	41 96	-	5.45	0.38	17.41

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	478,067	19,285	4.03	795 71
平成27年3月期	458,050	19,833	4.33	818 03

(参考) 自己資本 28年 3月期 19,285百万円 27年 3月期 19,833 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	10,204	△ 9,462	△ 674	53,749
平成27年3月期	11,635	3,421	△ 73	53,682

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成27年3月期	- -	3 00	3 00	72	7.14	0.36
平成28年3月期	- -	3 00	3 00	72	16.03	0.37
平成29年3月期予想	1 86	1 86	3 73		22.58	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	300	△ 57.67	200	△ 21.46	8	25
通 期	650	△ 38.19	450	△ 0.75	18	56

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年3月期 24,236,102 株 27年3月期 24,352,823 株
- ② 期末自己株式数 28年3月期 - 株 27年3月期 107,102 株
- ③ 期中平均株式数 28年3月期 24,240,899 株 27年3月期 24,245,721 株

(参考)個別業績の予想

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期	9,600	( △ 0.88 )	1,049	( △ 37.76 )	452	( △ 55.55 )
平成27年3月期	9,686	( 5.72 )	1,686	( △ 5.59 )	1,017	( 9.42 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成28年3月期	18	65	-	-
平成27年3月期	41	95	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成28年3月期	478,237	19,477	4.07	803	66
平成27年3月期	458,120	19,892	4.34	820	44

(参考) 自己資本 28年 3月期 19,477百万円 27年 3月期 19,892百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	300	△ 57.61	200	△ 21.27	8	25
通 期	650	△ 38.07	450	△ 0.46	18	56

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の結果と大きく異なることがあります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(税効果会計関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24

※平成28年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、序盤こそ回復基調にて推移したものの、中盤以降は中国経済や米国利上げペースの減速等により円高株安傾向に転じ、終盤にはマイナス金利導入も相まって、市場の見通しに不透明感が強まりました。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続いていくと期待される一方、米国の利上げ、欧州経済状況、中国経済の減速懸念等、海外経済の動向並びにそれらの金融資本市場への影響には引続き注意が必要であると見られています。

金融界におきましては、平成 28 年 3 月末の国内銀行の預金残高は前年同期比 4.0% 増加、貸出残高は同 2.6% 増加しており、いずれも引続き増加の傾向にあります。また、企業の倒産件数も引続き低い水準で推移しました。企業収益の拡大に支えられ設備投資は総じて改善の傾向にあるなど、明るい兆しも見えつつあります。

こうした中、当行グループは財務の健全性と経営の効率化をもとに業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のようになりました。

金利低下に伴う利鞘の縮小影響を貸出残高の着実な増加と有価証券利息の増加等で打ち返し、業務粗利益は前期比 100 百万円増加の 7,966 百万円となりました。しかしながら、新システム稼働に伴う物件費の増加等により業務純益は同 208 百万円減少の 1,151 百万円、本業での収益を示すコア業務純益は同 134 百万円減少の 981 百万円、経常利益は同 635 百万円減少の 1,051 百万円、親会社に帰属する当期純利益は同 563 百万円減少の 453 百万円となりました。

#### (平成 29 年 3 月期の見通し)

平成 29 年 3 月期につきましては、厳しい環境が続くと予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化及び収益力の強化に努めることにより、連結ベースで経常利益 650 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産・負債の状況)

当行グループを取巻く金融経済環境は厳しい状況にあるものの、全役職員が一丸となって、地域密着型金融を柱とした取組みを展開いたしました結果、当連結会計年度末の貸出金は、前期比 116 億円増加し、3,714 億円となりました。預金につきましては、同 180 億円増加し、4,316 億円となりました。投資信託、国債等の預り資産においては、お客さまのニーズに沿った投資性商品の提案等に継続して取り組んでまいりましたが、個人向け国債の償還等もあり、預り資産残高は同 22 億円減少の 135 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ、67 百万円増加して 53,749 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は 10,204 百万円（前年同期は 11,635 百万円の獲得）となりました。この減少の要因は借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 9,462 百万円（前年同期は 3,421 百万円の獲得）となりました。この減少の要因は有価証券の売却による収入の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金 674 百万円（前年同期は 73 百万円の使用）となりました。この減少の要因は劣後特約付借入金の返済による支出等あります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成 28 年 3 月期末につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの安定的な利益還元のため、当初ご案内させていただいておりました通り、3 円の配当を実施させていただく予定です。

なお、今後の利益処分につきましては、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、完全親会社であるトモニホールディングス株式会社の経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針と致します。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「相互繁栄の精神で、お客様を大切にし、地域社会に信認される中小企業専門の金融機関として発展し、働きがいのある、いきいきとした職場を作る」ということを経営理念とし、関西を中心に、今後起こり得る社会構造の変化の対応しながら、さらなる地域の活性化に向け中心的な役割を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は平成 28 年 4 月から、第 12 次中期経営計画「Attack! Taisho ～Better Tomorrow より良い明日のために」をスタートさせました。本中期経営計画には、「昨日よりも今日、今日よりも明日、お客さまと当行のより良い未来を創り出すために、積極果敢にチャレンジしていく、私たちの考え方や行動を自ら変えていく」という想いを込めております。当行の営業エリアである関西地区において、5 年後、10 年後も必要とされる地域金融機関であり続けるため「地域を想い、地域とともに歩み続ける ～ “3つの T” (Thanks・Think・Try) で感謝し、考え、チャレンジしよう！」を行動指針に、お客さまとともに繁栄し地域に信認される銀行を目指し、全役職員一丸となって取り組んでおります。また、本経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりであります。

#### 中期経営計画目標（平成 31 年 3 月期）

・貸出金末残	4,030 億円
・預金末残	4,505 億円
・コア業務純益	10 億円

### (3) 対処すべき課題

当行は平成 28 年 12 月 18 日開催の臨時株主総会にて株主の皆さまのご承認を得て、平成 28 年 4 月 1 日をもって徳島銀行及び香川銀行を傘下に持つ、トモニホールディングス株式会社(本社：香川県高松市、代表取締役社長兼 CEO：遠山 誠司)と経営統合致しました。足もとのマイナス金利適用下の環境においても将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤の拡充に努めてまいります。「新しいトモニ始まる」を旗印に、お互いの強みや各種ノウハウの共有、広域化したネットワークの活用等、一層付加価値の高い金融サービスを提供できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。

また、経営統合を踏まえ、平成 28 年 4 月より、第 12 次経営計画をスタートさせました。行動指針等については前 11 次中期経営計画の内容を引継ぎつつ、「トモニホールディングスの下、地域に密着した金融機関として地域のお客さまからの信任を得、大阪戦略を具現化する」という基本方針を定め、新しいトモニグループとして、成長戦略の実現に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結事業年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,682	53,749
有価証券	37,277	45,437
貸出金	359,754	371,411
その他資産	597	544
有形固定資産	2,767	2,803
無形固定資産	4,640	4,211
退職給付に係る資産	115	213
繰延税金資産	813	1,070
支払承諾見返	627	584
貸倒引当金	△2,227	△1,959
資産の部合計	458,050	478,067
<b>負債の部</b>		
預金	413,535	431,603
借入金	21,500	23,900
その他負債	1,977	1,821
賞与引当金	200	210
役員賞与引当金	14	17
退職給付に係る負債	-	273
役員退職慰労引当金	113	148
睡眠預金払戻損失引当金	3	12
偶発損失引当金	49	26
再評価に係る繰延税金負債	194	184
支払承諾	627	584
負債の部合計	438,216	458,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,689	2,689
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	14,431	14,773
自己株式	△37	-
株主資本合計	19,057	19,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	△224
土地再評価差額金	261	271
退職給付に係る調整累計額	△62	△197
その他の包括利益累計額合計	776	△151
純資産の部合計	19,833	19,285
負債及び純資産の部合計	458,050	478,067

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	9,688	9,603
資金運用収益	8,180	8,343
貸出金利息	7,937	7,831
有価証券利息配当金	199	469
役務取引等収益	702	777
その他業務収益	215	218
その他経常収益	589	265
償却債権取立益	113	10
その他の経常収益	476	254
経常費用	8,001	8,551
資金調達費用	836	856
預金利息	726	736
借入金利息	110	113
役務取引等費用	390	490
その他業務費用	5	24
営業経費	6,594	6,830
その他経常費用	172	348
貸倒引当金繰入額	75	232
その他の経常費用	97	116
経常利益	1,686	1,051
特別利益	-	25
固定資産処分益	-	25
その他の特別利益	-	-
特別損失	37	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	37	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,649	1,076
法人税・住民税及び事業税	389	430
法人税等調整額	242	193
法人税等合計	631	623
当期純利益	1,017	453
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	453

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,017	453
その他の包括利益	546	△927
その他有価証券評価差額金	502	△801
土地再評価差額金	20	9
退職給付に係る調整額	24	△135
包括利益	1,564	△474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564	△474
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3)連結株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,689	1,973	13,203	△ 37	17,829	74	251	△ 86	240	18,069
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	273	-	273	-	-	-	-	273
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,973	13,477	△ 37	18,103	74	251	△ 86	240	18,343
当期変動額										
剰余金の配当			△ 72		△ 72				-	△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017				-	1,017
自己株式の取得				△ 0	△ 0				-	△ 0
自己株式の処分					-				-	-
固定資産圧縮積立金の積立					-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					-				-	-
土地再評価差額金取崩			9		9				-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	502	10	24	536	536
当期変動額合計	-	-	954	△ 0	954	502	10	24	536	1,490
当期末残高	2,689	1,973	14,431	△ 37	19,057	576	261	△ 62	776	19,833

平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,689	1,973	14,431	△ 37	19,057	576	261	△ 62	776	19,833
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,973	14,431	△ 37	19,057	576	261	△ 62	776	19,833
当期変動額										
剰余金の配当			△ 72		△ 72				-	△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			453		453				-	453
自己株式の取得				△ 2	△ 2				-	△ 2
自己株式の消却		△ 0	△ 39	39	-				-	-
固定資産圧縮積立金					-				-	-
土地再評価差額金取崩			0		0				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△ 801	9	△ 135	△ 927	△ 927
当期変動額合計	-	△ 0	341	37	378	△ 801	9	△ 135	△ 927	△ 548
当期末残高	2,689	1,973	14,773	-	19,436	△ 224	271	△ 197	△ 151	19,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,649	1,076
減価償却費	414	828
減損損失	37	-
貸倒引当金の増減(△)	△154	△267
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
賞与引当金の増減額(△減少)	-	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△26	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1	8
偶発損失引当金の増減(△)	5	△23
資金運用収益	△8,180	△8,343
資金調達費用	836	856
有価証券関係損益(△)	△540	△320
固定資産処分損益(△は益)	0	△25
貸出金の純増(△)減	△15,547	△11,656
預金の純増減(△)	13,536	18,068
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,100	3,000
資金運用による収入	8,194	8,305
資金調達による支出	△836	△856
その他	250	98
小計	11,692	10,780
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57	△576
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,635	10,204
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△65,993	△65,056
有価証券の売却による収入	70,878	47,559
有価証券の償還による収入	1,871	8,463
金銭の信託の減少による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△531	△379
有形固定資産の売却による収入	-	54
無形固定資産の取得による支出	△2,803	△103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,421	△9,462
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金返済による支出	-	△600
配当金支払額	△72	△72
自己株式取得による支出	△0	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△73	△674
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	14,983	67
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	38,698	53,682
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	53,682	53,749

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1 社  
大正信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 1 社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5 年～39 年

そ の 他 5 年～15 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（10 年以内）に基づき償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,311 百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額

を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はございません。

## 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### （1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

### （2）適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### （3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 99 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 51 百万円、延滞債権額は 5,233 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 294 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,023 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 7,601 百万円であります。  
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 287 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 23,779 百万円  
担保資産に対応する債務  
その他負債 21,500 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券 2,083 百万円を差し入れております。  
また、その他資産には保証金 252 百万円が含まれております。

8. ①貸付金に係るコミットメントライン契約および②当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。①に係る融資未実行残高は、1,468 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,228 百万円あります。

また、②に係る融資未実行残高は6,068 百万円あります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが1,485 百万円あります。これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  $\Delta$ 579 百万円

- |     |  |           |
|-----|--|-----------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額   | 3,186 百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額   | 109 百万円   |
| 12. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金 2,400 百万円が含まれております。 |           |

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益 165 百万円を含んでおります。

「その他の経常費用」には、株式等売却損 53 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△887 百万円
組替調整額	△306 百万円
税効果調整前	△1,194 百万円
税効果額	392 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△801 百万円</u>

土地再評価差額金：

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	9 百万円
土地再評価差額金	<u>9 百万円</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△203 百万円
組替調整額	10 百万円
税効果調整前	△193 百万円
税効果額	△57 百万円
退職給付に係る調整額	<u>△135 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△927 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘 要
発行済株式	24,352	—	116	24,236	
普通株式	24,352	—	116	24,236	
合計	24,352	—	116	24,236	
自己株式	107	9	116	—	
普通株式	107	9	116	—	
合計	107	9	116	—	

(注) 普通株式の発行済株式および自己株式の株式数の減少 116 千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	72 百万円	3 円 00 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	72 百万円	その他 利益剰余金	3 円 00 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 28 日

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.21%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は51百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加し、法人税等調整額は44百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は9百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	795 円 71 銭	
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額		18 円 70 銭

(重要な後発事象)

平成 27 年 12 月 18 日開催の当行臨時株主総会においてトモニホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う株式交換契約の承認を決議し、平成 28 年 4 月 1 日に株式交換を行い、当行はトモニホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

4. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前 事 業 年 度 (平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,682	53,749
現金	5,120	4,353
預け金	48,562	49,396
有価証券	37,287	45,447
国債	27,288	22,091
地方債	803	9,879
社債	2,138	1,413
株式	2,637	4,793
その他の証券	4,420	7,269
貸出金	359,754	371,411
割引手形	383	287
手形貸付	60,439	64,265
証書貸付	258,637	263,101
当座貸越	40,293	43,756
その他資産	597	544
前払費用	15	35
未収収益	175	176
その他の資産	406	333
有形固定資産	2,767	2,803
建物	826	963
土地	1,363	1,338
リース資産	7	5
建設仮勘定	-	102
その他の有形固定資産	570	393
無形固定資産	4,639	4,211
ソフトウェア	4,629	4,171
ソフトウェア仮勘定	-	29
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	206	461
繰延税金資産	783	982
支払承諾見返	627	584
貸倒引当金	△2,227	△1,959
資産の部合計	458,120	478,237

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	413,595	431,657
当座預金	11,479	10,934
普通預金	109,726	114,154
貯蓄預金	222	226
通知預金	1,534	407
定期預金	288,458	303,018
定期積金	1,643	1,827
その他の預金	529	1,088
借入金	21,500	23,900
借入金	21,500	23,900
その他負債	1,929	1,783
未払法人税等	333	195
未払費用	586	633
前受収益	401	373
給付補填備金	0	0
金融派生商品	-	24
リース債務	7	5
資産除去債務	105	110
その他の負債	494	438
賞与引当金	200	210
役員賞与引当金	14	17
退職給付引当金	-	236
役員退職慰労引当金	113	148
睡眠預金払戻損失引当金	3	12
偶発損失引当金	49	26
再評価に係る繰延税金負債	194	184
支払承諾	627	584
負債の部合計	438,228	458,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,689	2,689
資本剰余金	1,973	1,973
資本準備金	1,973	1,973
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	14,427	14,768
利益準備金	716	716
その他利益剰余金	13,711	14,052
別途積立金	5,509	5,509
固定資産圧縮積立金	130	129
繰越利益剰余金	8,071	8,412
自己株式	△37	-
株主資本合計	19,053	19,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	△224
土地再評価差額金	261	271
評価・換算差額等合計	838	46
純資産の部合計	19,892	19,477
負債及び純資産の部合計	458,120	478,237

(2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	9,686	9,600
資金運用収益	8,180	8,343
貸出金利息	7,937	7,831
有価証券利息配当金	199	469
コールローン利息	5	0
買入手形利息	-	-
預け金利息	35	40
譲渡性預け金利息	3	1
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	693	769
受入為替手数料	150	148
その他の役務収益	542	621
その他業務収益	215	218
外国為替売買益	0	-
国債等債券売却益	215	218
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	-	-
その他経常収益	596	269
償却債権取立益	113	10
株式等売却益	365	165
その他の経常収益	118	93
経常費用	7,999	8,550
資金調達費用	836	857
預金利息	726	736
コールマネー利息	0	0
借用金利息	110	113
その他の支払利息	-	7
役務取引等費用	390	490
支払為替手数料	27	27
その他の役務費用	362	462
その他業務費用	5	24
外国為替売買損	-	0
国債等債券売却損	5	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	24
その他の業務費用	-	-
営業経費	6,593	6,829
その他経常費用	172	348
貸倒引当金繰入額	75	232
貸出金償却	-	-
株式等売却損	28	53
株式等償却	6	9
その他の経常費用	62	53
経常利益	1,686	1,049

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	-	25
固定資産処分益	-	25
その他の特別利益	-	-
特別損失	37	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	37	-
その他の特別損失	0	-
税引前当期純利益	1,648	1,074
法人税・住民税及び事業税	389	429
法人税等調整額	242	193
法人税等合計	631	622
当期純利益	1,017	452

## (3)株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価換 算差額 等合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		別途積 立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利 益剰余 金							利益剰 余金合 計
当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	127	6,846	13,200	△ 37	17,825	74	251	326	18,152
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	273	273	-	273	-	-	-	273
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	127	7,120	13,473	△ 37	18,099	74	251	326	18,425
当期変動額															
剰余金の配当				-				△ 72	△ 72		△ 72				△ 72
当期純利益				-				1,017	1,017		1,017				1,017
自己株式の取得				-						△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分				-											-
固定資産圧縮積立金				-			2	△ 2							-
土地再評価差額金取崩				-				9	9		9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-								502	10	512	512
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	951	954	△ 0	954	502	10	512	1,466
当期末残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	130	8,071	14,427	△ 37	19,053	576	261	838	19,892

平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価換 算差額 等合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
					別途積 立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	130	8,071	14,427	△ 37	19,053	576	261	838	19,892
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	130	8,071	14,427	△ 37	19,053	576	261	838	19,892
当期変動額															
剰余金の配当				-				△ 72	△ 72		△ 72				△ 72
当期純利益				-				452	452		452				452
自己株式の取得				-						△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の消却			△ 0	△ 0				△ 39	△ 39	39	-				-
固定資産圧縮積立金				-			△ 0	0	-		-				-
土地再評価差額金取崩				-				0	0		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-		-	△ 801	9	△ 792	△ 792
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	△ 0	340	340	37	377	△ 801	9	△ 792	△ 414
当期末残高	2,689	1,973	-	1,973	716	5,509	129	8,412	14,768	-	19,431	△ 224	271	46	19,477

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

# 平成28年3月期 決算説明資料

## 【目次】

### I 平成27年度 決算の状況

1	損益の状況	単体・連結	.....	1
2	業務純益等	単体	.....	2
3	利鞘	単体	.....	2
4	有価証券関係損益	単体	.....	2
5	有価証券評価損益		.....	3
	(1)有価証券の評価基準		.....	3
	(2)評価損益	単体・連結	.....	3
6	自己資本比率(国内基準)	単体・連結	.....	4
7	ROE	単体	.....	4
8	ROA	単体	.....	4

### II 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	.....	5
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	.....	6
3	金融再生法開示債権	単体	.....	6
4	金融再生法開示債権の保全状況	単体	.....	6
5	自己査定との状況と開示基準別の分類・保全状況	単体	.....	7
6	業種別貸出状況等		.....	8
	(1)業種別貸出金	単体	.....	8
	(2)消費者ローン残高	単体	.....	8
	(3)中小企業等貸出比率	単体	.....	8
7	預金・貸出金の状況	単体	.....	8
8	預り資産残高	単体	.....	8

I. 平成27年度 決算の状況

1. 損益の状況

(単体)

(単位:百万円)

		平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益(注3)	1	7,958	7,856	102
(除く国債等債券損益(債券5勘定戻))	2	7,740	7,646	93
資金利益	3	7,486	7,344	141
役務取引等利益	4	279	302	△23
その他業務利益	5	193	209	△16
(うち国債等債券損益)	6	218	209	8
経費(除く臨時処理分)	7	△6,765	△6,538	△227
人件費	8	△3,086	△3,027	△58
物件費	9	△3,522	△3,380	△141
税金	10	△157	△130	△26
一般貸倒引当金繰入前業務純益	11	1,192	1,318	△125
コア業務純益(注4)	12	974	1,108	△133
一般貸倒引当金繰入額(1)	13	△47	34	△82
業務純益(注5)	14	1,145	1,352	△207
うち国債等債券損益	15	218	209	8
臨時損益計	16	△95	333	△429
不良債権処理額(2)	17	△184	△138	△45
貸出金償却	18	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	19	△184	△110	△74
偶発損失引当金繰入額	20	-	△25	25
その他の与信関係費用	21	-	△3	3
貸倒引当金戻入益(3)	22	-	-	-
償却債権取立益(4)	23	10	113	△102
その他の戻入益(5)	24	0	-	0
(信用コスト(1)+(2)+(3)+(4)+(5))	25	△221	9	△230
株式等損益(3勘定戻)	26	102	330	△228
その他臨時損益	27	△23	28	△52
経常利益	28	1,049	1,686	△636
特別損益	29	25	△37	62
固定資産処分損益	30	25	△0	25
その他の特別損益	31	-	△37	37
税引前当期純利益	32	1,074	1,648	△574
法人税、住民税及び事業税	33	△429	△389	△40
法人税等調整額	34	△193	△242	48
当期純利益	35	452	1,017	△565

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. △は、収益マイナス要因であります。

3. 業務粗利益=資金運用収益+役務取引等収益+その他業務収益  
-資金調達費用-役務取引等費用-その他業務費用

4. コア業務純益=業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

5. 業務純益=業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結)

(単位:百万円)

		平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
連結 経常利益	36	1,051	1,686	△635
連結 親会社株主に帰属する当期純利益	37	453	1,017	△563
連結 包括利益	38	△474	1,564	△2,038

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等(単体) (単位:百万円)

	平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
(1)業務粗利益	7,958	7,856	102
業務粗利益率(%)	1.94	2.00	△ 0.06
(2)コア業務純益	974	1,108	△ 133
職員一人当たり(千円)	2,792	3,203	△ 411
(3)業務純益	1,145	1,352	△ 207
職員一人当たり(千円)	3,281	3,910	△ 629

(注) 職員には、顧問、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

また、職員数は期中平均人員を採用しております。

平成28年3月期 349人      平成27年3月期 346人

3. 利鞘(単体) (単位:%)

	平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
(1)資金運用利回(A)	2.04	2.08	△ 0.04
(イ)貸出金利回	2.15	2.26	△ 0.11
(ロ)有価証券利回	1.09	0.57	0.52
(2)資金調達原価(B)	1.73	1.76	△ 0.03
資金調達利回	0.19	0.19	-
(イ)預金等利回	0.17	0.17	-
(ロ)外部負債利回	0.49	0.77	△ 0.28
経費率	1.62	1.61	0.01
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.32	△ 0.01

4. 有価証券関係損益(単体) (単位:百万円)

	平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
国債等債券損益	218	209	8
売却益	218	215	2
償還益	-	-	-
売却損	-	5	△ 5
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益	102	330	△ 228
売却益	165	365	△ 199
売却損	53	28	25
償却	9	6	3

## 5.有価証券評価損益

## (1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産注入)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2)評価損益

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成27年3月期		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△ 343	943	1,286	851	1,020	169
株式	44	649	604	603	667	64
債券	54	65	10	△ 78	20	98
国債	57	57	0	△ 89	8	97
地方債	△ 7	3	10	3	3	0
社債	5	5	-	8	8	0
その他	△ 442	228	671	326	332	6

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## (連結)

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成27年3月期		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△ 343	943	1,286	851	1,020	169
株式	44	649	604	603	667	64
債券	54	65	10	△ 78	20	98
国債	57	57	0	△ 89	8	97
地方債	△ 7	3	10	3	3	0
社債	5	5	-	8	8	0
その他	△ 442	228	671	326	332	6

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## 6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	6.57%	△0.62%	△0.45%	7.19%	7.02%
コア資本に係る基礎項目 ①	22,519	105	△ 259	22,414	22,778
コア資本に係る調整項目 ②	1,478	660	765	818	713
自己資本 ① - ②	21,040	△ 556	△ 1,025	21,596	22,065
リスク・アセット ③	319,798	19,818	5,870	299,980	313,928
総所要自己資本額 ③×4%	12,791	792	234	11,999	12,557

(注) 信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法を採用しております。

(連結)

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	6.57%	△0.63%	△0.46%	7.20%	7.03%
コア資本に係る基礎項目 ①	22,445	39	△ 327	22,406	22,772
コア資本に係る調整項目 ②	1,412	607	711	805	701
自己資本 ① - ②	21,033	△ 567	△ 1,037	21,600	22,070
リスク・アセット	319,719	19,773	5,821	299,946	313,898
総所要自己資本額 ③×4%	12,788	791	233	11,997	12,555

(注) 信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法を採用しております。

## 7.ROE(単体)

	平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
業務純益ベース	5.81%	7.23%	△1.42%
当期純利益ベース	2.29%	5.44%	△3.15%

## 8.ROA(単体)

	平成28年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	増減 (A)-(B)
業務純益ベース	0.24%	0.30%	△0.06%
当期純利益ベース	0.09%	0.23%	△0.14%

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未収利息不計上基準: 自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を原則、収益不計上としております。

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	平成27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	51	△ 429	△ 331	480	382
	延滞債権額	5,233	△ 885	948	6,118	4,285
	3ヶ月以上延滞債権額	294	△ 176	△ 97	470	391
	貸出条件緩和債権額	2,023	1,209	322	814	1,701
	合計	7,601	△ 281	842	7,882	6,759
部分直接償却額		1,257	215	219	1,042	1,038

(注)上記の部分直接償却額は貸出金のみの部分直接償却額であります。

貸出金残高(末残)	371,411	11,656	3,720	359,754	367,691
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.12	△ 0.09	0.13	0.10
	延滞債権額	1.41	△ 0.29	0.24	1.70	1.17
	3ヶ月以上延滞債権額	0.08	△ 0.05	△ 0.03	0.13	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.32	0.09	0.23	0.46
	合計	2.05	△ 0.14	0.21	2.19	1.84

(連結)

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	平成27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	51	△ 429	△ 331	480	382
	延滞債権額	5,233	△ 885	948	6,118	4,285
	3ヶ月以上延滞債権額	294	△ 176	△ 97	470	391
	貸出条件緩和債権額	2,023	1,209	322	814	1,701
	合計	7,601	△ 281	842	7,882	6,759
部分直接償却額		1,257	215	219	1,042	1,038

(注)上記の部分直接償却額は貸出金のみの部分直接償却額であります。

貸出金残高(末残)	371,411	11,656	3,720	359,754	367,691
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.12	△ 0.09	0.13	0.10
	延滞債権額	1.41	△ 0.29	0.24	1.70	1.17
	3ヶ月以上延滞債権額	0.08	△ 0.05	△ 0.03	0.13	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.32	0.09	0.23	0.46
	合計	2.05	△ 0.14	0.21	2.19	1.84

2. 貸倒引当金の状況

部分直接償却実施(前・後)

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金	1,959	△ 267	△ 117	2,227	2,076
一般貸倒引当金	597	47	△ 62	549	659
個別貸倒引当金	1,362	△ 315	△ 55	1,677	1,417
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	1,311	214	218	1,097	1,093

(注)上記の部分直接償却額は貸出金及び仮払金の部分直接償却額であります。

(連結)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金	1,959	△ 267	△ 117	2,227	2,076
一般貸倒引当金	597	47	△ 62	549	659
個別貸倒引当金	1,362	△ 315	△ 55	1,677	1,417
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	1,311	214	218	1,097	1,093

(注)上記の部分直接償却額は貸出金及び仮払金の部分直接償却額であります。

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,277	△ 904	△ 492	2,181	1,769
危険債権	4,041	△ 424	1,105	4,465	2,936
要管理債権	2,317	1,033	225	1,284	2,092
合計(A)	7,635	△ 295	838	7,930	6,797
部分直接償却による減少額	1,311	214	218	1,097	1,093

総与信残高	372,153	11,595	3,708	360,558	368,445
(A)が総与信に占める割合	2.05%	△0.15%	0.21%	2.20%	1.84%

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
保全額(B)	6,193	△ 513	368	6,706	5,825
貸倒引当金(C)	1,547	△ 282	△ 83	1,829	1,630
担保保証等(D)	4,646	△ 231	451	4,877	4,195

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理先に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

引当率(C)/(A-D)	51.76%	△8.15%	△10.88%	59.91%	62.64%
--------------	--------	--------	---------	--------	--------

保全率(B)/(A)	81.11%	△3.45%	△4.59%	84.56%	85.70%
------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 5. 自己査定の結果と開示基準別の分類・保全状況(単体)

(平成28年3月末)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示債権 対象:貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 52 (10)	38	14	- (0)	- (10)	破産・更生 債権および これらに準ず る債権				破綻先 債権	51
実質破綻先 1,225 (463)	892	332	- (96)	- (367)		1,277	804	473		
破綻懸念先 4,041 (888)	2,156	1,387	497 (888)	-	危険債権 4,041	2,656	888	87.70%	延滞債権	5,233
要管理先 2,362	297	2,064	-	-	要管理債権 2,317	1,186	186	59.21%	3ヶ月以上 延滞債権	294
									貸出条件 緩和債権	2,023
要管理先 以外の 要注 意先 10,395	3,776	6,619	-	-	小計 7,635	4,646	1,547	81.11%	合計	7,601
正常先 354,076	354,076	-	-	-	正常債権 364,518					
合計 372,153 (1,362)	361,237	10,418	497 (984)	- (377)	合計 372,153					

- (注) 1.単位未満を切り捨てて表示しております。  
2.貸出金等与信関連費用とは、貸出金、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収収益であります。  
3.自己査定結果(債務者区分別)における( )は、分類額に対する引当額であり、また、引当済の額は与信残高のIIIIV分類から減額して非分類に含めております。  
4.要管理債権に対する引当額は、要管理先に対する引当額です。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
貸出金合計	371,411	11,656	3,720	359,754	367,691
製造業	7,952	△ 1,129	△ 551	9,081	8,503
農業・林業	-	△ 0	-	0	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	465	△ 36	△ 34	501	499
建設業	11,129	683	102	10,446	11,027
電気・ガス・熱供給・水道業	369	△ 53	△ 26	422	395
情報通信業	1,017	△ 144	△ 68	1,161	1,085
運輸業・郵便業	1,850	△ 330	△ 152	2,180	2,002
卸売業・小売業	4,692	△ 548	△ 691	5,240	5,383
金融業・保険業	12,744	2,347	492	10,397	12,252
不動産業・物品賃貸業	205,747	7,517	3,112	198,230	202,635
各種サービス業	26,489	891	442	25,598	26,047
地方公共団体	6,609	1,402	△ 81	5,207	6,690
その他	92,344	1,058	1,177	91,286	91,167

(2) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
消費者ローン残高	169,110	937	△ 9	168,173	169,119
うち住宅関連ローン残高	127,766	△ 1,815	△ 1,518	129,581	129,284
うちその他ローン残高	41,344	2,752	1,509	38,592	39,835

(3) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
中小企業等貸出金残高 ①	346,005	8,874	4,200	337,131	341,805
総貸出金残高 ②	371,411	11,656	3,720	359,754	367,691
中小企業等貸出金比率 ①/②	93.15%	△ 0.56%	0.20%	93.71%	92.95%

7. 預金・貸出金の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
預金 (末残)	431,657	18,061	10,059	413,595	421,597
うち個人預金	300,385	△ 1,737	△ 2,287	302,122	302,672
預金 (平残)	417,122	12,700	4,205	404,422	412,917
貸出金 (末残)	371,411	11,656	3,720	359,754	367,691
貸出金 (平残)	364,158	13,298	3,617	350,860	360,541

8. 預り資産残高(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末	平成27年9月末	
	27年3月末比	27年9月末比			
投資信託預り資産残高	13,102	△ 410	631	13,512	12,471
国債残高	486	△ 1,865	△ 686	2,351	1,172